

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和40年10月 1日
(第39期)至 昭和41年 3月31日

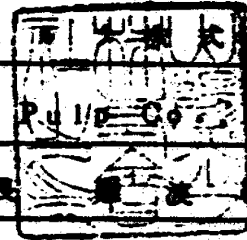
大 蔵 大 臣 殿

昭和41年6月28日提出

会 社 名 山 陽 パ ー ル 大 株 式 会 社

英 訳 名 Sanyo Pulp Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 堀 江 洋 一



本店所在の場所 東京都千代田区丸の内1丁目2番地 電話番号 東京(241) 3481 4561 経理部経理課長 連絡者 堀 江 洋 一

最寄の連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

公認会計士の監査証明 氏 名 高 島 清

監査証明に関する事項 監査報告書記載の通り証券取引法第193条の2の規定により監査をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2の1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区伊勢町1の3
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通り東洞院東入立売西町66
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14番18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町2の14番2号
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通十番町1915

(本書面の枚数表紙共44枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	3 頁
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	3
(2) 会 社 の 目 的	3
(3) 資 本 の 額	3
(4) 株 式	3
(5) 株 式 の 状 況	3
(6) 役員の略歴及び所有株式	6
(7) 従 業 員 の 状 況	9
第2 事 業 の 内 容 と 設 備 の 状 況	10
(1) 事 業 の 内 容	10
(2) 設 備 の 状 況	10
第3 営 業 の 状 況	14
(1) 生 産 能 力	14
(2) 生 産 実 績	15
(3) 原 材 料 の 状 況	15
(4) 電 力 事 情	16
(5) 受 注 状 況 と 生 産 計 画	16
(6) 販 売 の 状 況	17
第4 経 理 の 状 況	18
(1) 財 務 諸 表	18
(イ) 比 較 貸 借 対 照 表	18
(ロ) 比 較 損 益 計 算 書	23
(ハ) 剰 余 金 計 算 書	26
(ニ) 剰 余 金 処 分 計 算 書	27
(ホ) 附 属 明 細 表	28
(2) 主 な 資 産 ・ 負 債 の 内 容	35
(3) そ の 他	42

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会 社 の 設 立 年 月 日 昭和21年11月18日
- (2) 会 社 の 目 的
1. パルプ、紙および副産物の製造および販売
 2. アルコール、その他の化学工業品および医薬品の製造および販売
 3. 山林の経営および木材の売買
 4. 前各号に関連する一切の事業
- (3) 資 本 の 額 4,800,000,000円
- (4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
200,000,000株	96,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名
	記名式 額面株	普通株	96,000,000株	50円	東京 大阪 名古屋 京都 広島 福岡 新潟(一部上場銘柄) であります。

(5) 株 式 の 状 況

1. 所有者別および所有数別状況

昭和41年3月31日現在

平均1人当持株数3371株

所 有 者 数	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	そ の 他 の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数	1人	82人	109人	48人	54人	28,183人	28,479人
	所有株式数(イ)	35株	30,105,967株	7,012,179株	341,714株	124,421株	58,415,684株	96,000,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	3136%	730%	036%	013%	6085%	100%

(注) 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む。

所 有 株 主 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数(ロ)	93人	30人	443人	1,136人	17,428人	5,059人	2,629人	1,661人	28,479人
	所有株式数(ハ)	50,387,224株	1,862,218株	5,942,652株	6,502,769株	27,165,297株	3,413,278株	665,172株	61,390株	96,000,000株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.33%	0.10%	1.56%	3.99%	61.20%	17.76%	9.23%	5.83%	100%
	発行済株式総数に対する(ハ)の割合	52.49%	1.94%	6.19%	6.77%	28.30%	3.56%	0.69%	0.06%	100%

2. 地域別分布状況

都 道 府県名	株主数	株主総数 に対する 割合	所有株式	発行済株 式総数に 対する割合	都 道 府県名	株主数	株主総数 に対する 割合	所有株式	発行済株 式総数に 対する割合
北海道	507人	1.78 %	885,585株	0.92 %	滋 賀	228人	0.80 %	289,573株	0.30 %
青 森	40	0.14	68,398	0.07	京 都	920	3.23	1,621,695	1.69
岩 手	37	0.13	101,464	0.11	奈 良	307	1.08	389,739	0.41
宮 城	124	0.44	164,023	0.17	和歌山	357	1.25	530,478	0.55
秋 田	62	0.22	228,673	0.24	大 阪	2,755	9.67	9,950,808	10.36
山 形	97	0.34	197,349	0.21	兵 庫	2,076	7.29	3,054,786	3.18
福 島	164	0.58	174,904	0.18	岡 山	523	1.84	579,352	0.60
群 馬	244	0.86	529,575	0.55	鳥 取	116	0.41	121,233	0.13
栃 木	257	0.90	912,566	0.33	島 根	343	1.20	590,475	0.62
茨 城	254	0.89	272,692	0.28	広 島	1,148	4.03	2,329,981	2.43
千 葉	654	2.30	941,155	0.98	山 口	1,503	5.28	3,113,893	3.24
埼 玉	883	3.10	1,490,682	1.55	徳 島	161	0.57	405,478	0.42
東 京	6,710	23.56	5,401,757	5.627	香 川	291	1.02	354,253	0.37
神奈川	1,275	4.48	2,225,595	2.32	愛 媛	258	0.91	619,758	0.65
静 岡	676	2.37	1,501,993	1.56	高 知	85	0.30	127,981	0.13
山 梨	146	0.51	175,249	0.18	福 岡	817	2.87	1,496,832	1.56
長 野	246	0.86	290,633	0.30	佐 賀	94	0.33	117,314	0.12
新 潟	466	1.64	694,015	0.72	長 崎	168	0.59	196,827	0.21
富 山	476	1.67	902,969	0.94	熊 本	177	0.62	265,907	0.28
石 川	186	0.65	497,295	0.52	大 分	113	0.40	145,884	0.15
福 井	194	0.68	297,981	0.31	宮 崎	59	0.21	77,748	0.08
愛 知	1,391	4.88	2,293,358	2.39	鹿 児 島	84	0.29	123,645	0.13
三 重	455	1.60	737,657	0.77	そ の 他	47	0.16	103,182	0.11
岐 阜	305	1.07	391,797	0.41	合 計	28,479	100.00	96,000,000	100.00

3 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本共同証券(株)	中央区日本橋江戸橋3-5	額面普通株式5,995,000株	7.29 %
日本証券金融(株)	中央区日本橋茅場町1-16	同 4,279,500	4.46
第一生命保険相互会社	千代田区有楽町1-9	同 4,101,500	4.27
富岡生命保険相互会社	千代田区九段3-6	同 2,667,000	2.78
日本興業銀行	千代田区丸ノ内1丁目8-1	同 2,000,000	2.08
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	同 1,400,000	1.46
日本証券保有組合	中央区日本橋茅場町1-16	同 1,280,000	1.33
日興証券(株)	中央区日本橋兜町1-5	同 1,106,000	1.15
富士銀行	千代田区大手町1丁目6-6	同 1,048,807	1.09
三菱信託銀行(株)	千代田区丸ノ内1丁目2-1	同 1,046,500	1.09
計		25,924,307	27.00

備考

定款規定の新株引受権の内容	新株引受権を株主に与える場合は取締役会の決議により、株主以外の第三者に与える場合は株主総会の特別決議によるものとする。										
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月		11月		
株主名簿閉鎖の始期	4月1日		10月1日		基 準 日						
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券				株券に関する 手 数 料		名義書換無料				
	50株券 100株券 500株券						分譲喪失、汚損のとき1枚につき30円				
	1000株券 100株券未満単一株券						新株交布 併合、満額のとき無料				
株式名義書換	取扱所および代理人			東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社本店							
	取 次 所			中央信託銀行株式会社各支店、日本証券代行株式会社本店 全国各支店および出張所							
株主に対する特典	な し			公 告 掲 載 新 聞 名							
				日 本 経 済 新 聞							
今事業年度中における月別最高最低株価	銘 柄			40年10月		11月	12月	41年1月	2月	3月	
	山陽パルウ株式会社			最 高		55円	69円	71円	67円	73円	87円
	株 式			最 低		49円	53円	62円	63円	65円	68円
最近3事業年度の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額		
	37	40.3	200円	38	40.9	200円	39	41.3	200円		

(注) 株価は東京証券取引所の株価であります。

(5) 役員略歴および所有株式

昭和41年6月28日現在

役名および職名	氏 名	生年月日および住所	略 歴	所有株式の額 面額面の別 種類および数
取締役会長	大 川 鉄 雄	明治30年7月1日生 [住所隠蔽]	大正8年早稲田大学理工科予科修業 大正15年樺太工業取締役 昭和8年王子製紙取締役 昭和15年台湾興業社長 昭和21年11月当社取締役会長(現) 昭和24年12月日本フェルト社長(現) 昭和38年12月紙パルム連合会会長 (現)	額面普通株式 367,291株
取締役社長	難 波 経 一	明治34年1月11日生 [住所隠蔽]	大正13年東京帝大法学部政治学科卒業、同年大蔵省事務官 昭和18年商工省金属回収本部長 昭和19年軍需省燃料局長 昭和21年11月当社取締役社長(現) 昭和36年10月山陽スコット取締役社長(現) 昭和38年9月山陽土地倉庫取締役社長(現) 昭和38年12月三洋商事取締役(現) 昭和39年7月興陽製紙取締役(現)	額面普通株式 536,976株
取締役副社長	鈴 木 太 郎	明治36年6月26日生 [住所隠蔽]	昭和3年東京帝大法学部法律学科卒業 昭和4年日本興業銀行入行 昭和21年同行東北支店長 昭和22年公正取引委員会事務局商事部長 昭和26年日本興業銀行取締役 昭和28年5月当社常務取締役本社総務部長兼人事部長 昭和38年9月山陽土地倉庫取締役(現) 昭和38年11月当社取締役副社長(現) 昭和39年2月山陽スコット監査役(現)	額面普通株式 50,000株
専務取締役	中 村 清	明治38年1月24日生 [住所隠蔽]	昭和4年東京帝大工学部応用化学科卒業、同年富士製紙入社 昭和8年王子製紙入社 昭和21年当社岩国工場次長 昭和22年10月取締役 昭和29年江津工場長 昭和32年岩国工場長 昭和33年7月常務取締役 昭和37年11月専務取締役(現)	額面普通株式 170,400株
専務取締役	久 保 領 一	明治38年1月10日生 [住所隠蔽]	昭和5年東京商科大学卒業 昭和7年日露木材入社 昭和12年山陽パルム工業入社 昭和12年王子製紙上海駐在員 昭和21年当社岩国工場業務部長 昭和26年1月取締役 昭和28年江津工場長 昭和29年本社管理部長 昭和30年本社人事部長 昭和33年7月常務取締役 昭和37年11月専務取締役(現)	額面普通株式 17,000株
常務取締役	岡 村 威 雄	明治38年11月26日生 [住所隠蔽]	昭和4年九州帝大工学部機械科卒業同年王子製紙入社 昭和23年千住工業取締役 昭和24年当社工務部長 昭和26年1月取締役 昭和29年本社製造部長 昭和36年1月江津工場長 昭和36年11月常務取締役(現) 昭和39年7月興陽製紙取締役社長(現)	額面普通株式 19,625株

役名および職名	氏 名	生年月日および住所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類および数
常務取締役 (岩国工場長)	西 沢 篤 志	明治43年4月15日生 [redacted]	昭和7年桐生高等工業学校応用化学科卒業、同年王子製紙入社 昭和22年当社岩国工場製造部長代理 昭和25年岩国工場製造部長 昭和30年7月取締役 昭和32年江津工場長 昭和36年1月岩国工場長(現) 昭和36年11月常務取締役(現)	額面普通株式 60,000株
常務取締役 (本社管理部長)	加 藤 政 一	明治41年11月6日生 [redacted]	昭和7年東京帝大法学部法律学科卒業 昭和10年同大経済学部経済科卒業 昭和11年商工事務官 昭和25年東京通商産業局第一部長 昭和26年3月当社入社 昭和26年6月本社調査部長 昭和30年7月取締役本社管理部長(現) 昭和37年11月常務取締役(現)	額面普通株式 21,604株
常務取締役 (本社人事部長)	金 子 珪 亮	明治42年8月7日生 [redacted]	昭和9年東京商科大学卒業 同年三井本社入社 昭和20年島根化学工業入社 昭和25年同社取締役本店事務部長 昭和26年当社岩国工場総務部長 昭和32年6月四国製紙監査役 昭和34年1月当社取締役 昭和34年4月本社総務部長 昭和35年本社洋紙部長 昭和36年本社人事部長(現) 昭和38年11月常務取締役(現)	額面普通株式 65,000株
常務取締役 (本社パルプ) 営業部長	池 田 俊一郎	大正3年5月15日生 [redacted]	昭和12年東京帝大経済学部経済学科卒業 同年王子製紙入社 昭和19年ニッシン化学興業入社 昭和21年当社岩国工場業務課長 昭和30年8月三洋商事取締役(現) 昭和32年本社営業部長 昭和35年本社パルプ部長 昭和36年11月取締役 昭和36年12月本社パルプ営業部長(現) 昭和38年5月日本O.M.C.取締役(現) 昭和38年11月常務取締役(現)	額面普通株式 35,000株
取 締 役 (総合研究所長)	尾 上 史 郎	大正元年8月31日生 [redacted]	昭和10年京都帝大理学部化学科卒業 同年三井鉱山入社 昭和20年島根化学工業入社 昭和26年当社本社研究課長 昭和29年岩国工場研究部長 昭和36年岩国工場長代理兼岩国研究所長兼工場長室長 昭和37年4月参与、研究所長 昭和37年11月取締役(現) 昭和39年3月総合研究所長(現)	額面普通株式 20,000株
取 締 役 (本社化成品) 営業部長	溝 口 新 次	大正2年7月1日生 [redacted]	昭和9年横浜高商卒業 同年王子製紙入社 昭和22年当社本社製品課長 昭和32年本社調査部長 昭和34年江津工場事務部長 昭和36年本社洋紙化工品営業部長 昭和38年9月本社化成品営業部長(現) 昭和38年11月取締役(現)	額面普通株式 42,174株

役名および職名	氏 名	生年月日および住所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類および数
取締役 (江津工場長)	渡 辺 謙	大正2年7月14日生 [REDACTED]	昭和15年九州帝大農芸化学科卒業 同年山陽パルプ工業入社 昭和19年ミヨシ化学興業入社 昭和23年当社岩国工場原質課長 昭和27年江津工場製造課長 昭和32年岩国工場製造部長 昭和36年7月岩国工場工場長室長 昭和36年12月本社洋紙技術部長 昭和38年11月取締役(現) 昭和39年6月江津工場長(現)	額面普通株式 13,000株
取締役 (山林事業部長)	中 村 慶 介	大正2年4月2日生 [REDACTED]	昭和15年京都帝大農学部林学科卒業 同年王子製紙入社 昭和21年王子製紙山林事務所 昭和23年当社岩国工場入社 昭和26年岩国工場山林部作業課長兼 造林課長 昭和27年江津工場山林部山林課長 昭和32年岩国工場山林部長 昭和37年山林事業部長(現)兼商材 部長 昭和38年11月取締役(現)	額面普通株式 15,627株
常任監査役	横 島 勝 己	明治41年7月2日生 [REDACTED]	昭和9年立教大学経済学部経済学科卒業 昭和11年満洲国政府財政部勤務 昭和19年満洲龍江酒精工業常務取締 役 昭和21年当社総務課長 昭和28年江津工場事務部長 昭和34年大阪出張所長 昭和37年本社総務部長 昭和39年5月常任監査役(現) 昭和39年7月小島洋紙店常務取締役 (現)	額面普通株式 1,000株
監査役	藤 本 峯 夫	明治34年8月17日生 [REDACTED]	昭和2年京都帝大工学部工業化学科卒業、同年日本レイヨン入社 昭和18年新日本レイヨン取締役 昭和21年日本レイヨン岡崎工場長 昭和24年島根化学工業常務取締役 昭和26年6月当社取締役江津工場長 昭和28年3月岩国工場長 昭和28年5月常務取締役 昭和33年7月常任監査役 三洋商事取締役社長 昭和37年5月監査役(現) 昭和37年12月三洋商事取締役会長 昭和39年12月三洋商事相談役(現)	額面普通株式 40,500株
監査役	楢 垣 一 美	明治34年10月21日生 [REDACTED]	大正15年東京帝大法学部法律学科卒業 同年新潟県警察部勤務 昭和20年岐阜県内政部長 昭和22年10月当社取締役本社総務 部長 昭和28年5月常任監査役 昭和33年7月監査役(現)	額面普通株式 80,300株
計	17名			額面普通株式 155,497株

(7) 従業員の状況

従業員の人員構成

(昭和41年3月31日現在)

区 分	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	2,348人	35.5才	12.1年	51,400円
女 子	304	26.3	6.9	23,100
計	2,652	34.4	11.5	48,200

- (注) 1. 当社は従業員について職員、工員の区別をおこなっておりません。
2. 平均給与月額(税込)は基準内賃金であり、賞与は含まれておりません。

労働組合

当社労働組合は山陽パル労働組合と称し、昭和21年11月会社創立とともに組織され、昭和23年5月労働協約を締結し、かつ同年全国紙パル工業労働組合連合会に加入し、その後紙パル連山陽パル労働組合と改称し、今日に至っております。

昭和41年3月末の組合員は2,523名であります。賃金・労働条件の改善など労使間の問題は労使双方で組織されている労使協議会(定時労使協議会年2回、6月および12月)で協議解決しております。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の現在おこなっている事業は次のとおりであります。

パルプ、紙および副産物の製造販売

化繊用、化工用溶解パルプおよび製紙パルプの製造販売をおこなうとともに、自製製紙パルプの一部をもつて一貫作業による洋紙加工紙の製造および販売ならびにスクリーン粕などの販売をおこなっております。

アルコール、その他の化学工業品および医薬品の製造販売。

パルプ製造工程の回収原液を主原料とする工業用アルコールおよびサンエキス（主として粘結剤）など、ならびに溶解パルプを主原料とするCMC（糊料）の製造販売をおこなっております。

パルプ生産の主要薬品の自給を目ざして、原料塩からカセイソーダ、塩素を生産しております。

山林の経営および木材の売買

パルプ製造の主原料である木材の供給源として、社有林によるパルプ原木の伐出事業をおこなっており、現在所要原木の3割程度を社有林によつてまかなっております。社有林の41年3月末の立木保有高は伐出事業中のものをふくめて、610,743㎡で、主として中国、四国、九州地域にあります。

最近における製品別生産割合（生産金額による）は次のとおりであります。

昭和40年下期（40年10月～41年3月）

溶解パルプ	製紙パルプ	洋紙	その他	計
47.2%	23.6%	22.4%	6.8%	100%

（注） 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

(2) 設備の状況

当社岩国工場は瀬戸内海に面し、山陽線岩国駅からの引込線および岸壁をもっておりますので、製品および資材を水陸両面を利用して運搬しております。また岩国工場の主要製品である溶解パルプの供給先の化纖工場は当工場の近接地域に集っておりますので、製品の輸送には大変有利な条件にあります。

江津工場は日本海に面し、中国第一の大河である江川の河口にあり、山陰線と三江線の接続地点に位置しております。

1. 設備の状況(昭和41年3月31日現在)

投下資本および従業員の状況

(単位:千円)

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	山 林 事 業 部	東松山 工 場	本 社	研 究 所	合 計
土 地	106,629	29,520	123,461	29,250	144,870	1,879	435,609
山林土地			154,010				154,010
建 物	15,776,94	7,140,96	33,039	198,806	220,980	107,532	2,852,147
構 築 物	505,343	364,094	95,914	11,676	9,884	819	987,730
機 械 装 置	5,947,648	12,469,12	125,742	195,092		69,728	7,585,122
船 舶 車 輛	32,864	6,604	22,273	2,496	7,590	18	71,845
工具器具備品	59,432	25,375	5,208	10,329	9,460	72,298	182,102
計	8,229,610	23,866,01	559,647	447,649	392,784	252,274	12,268,565
従 業 員 数	1,426人	606人	220人	61人	200人	139人	2,652人

(注) 投下資本の額は簿価によっております。

土 地

(単位:㎡)

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	山 林 事 業 部	東松山 工 場	本 社	研 究 所	合 計
工 場 敷 地	539,981	320,232	220,440	30,298		10,343	1,121,294
社 宅 敷 地	179,617	80,870		12,410	12,274		285,171
水源地その他	28,678	76,926	53,673	17,035	8,317		184,629
計	748,276	478,028	274,113	59,743	20,591	10,343	1,591,094

(注) 1. この他に本社建物敷地992㎡は、三菱地所株式会社から借りております。借入期限は現在のところ昭和57年4月30日、賃借料は月393,000円であります。
 2. この他に、中国地区約51,699千㎡、四国地区約12,258千㎡、九州地区約37,696千㎡、近畿地区約5,583千㎡、合計約107,236千㎡の林地を所有しております。

建 物

(単位:㎡)

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	山 林 事 業 部	東松山 工 場	本 社	研 究 所	合 計
工 場 (鉄筋)	114,122	76,975	2,360	2,746		3,944	200,147
" (木造)	6,965	16,592	1,676	33			25,266
社 宅	30,655	19,015		2,346	6,618		58,634
出張所	—	—	2,284				2,284
病院	1,223	1,471					2,694
その他	2,949	15,018		136	5,117		23,220
計	155,914	129,071	6,320	5,261	11,735	3,944	312,245

(注) 1. この他に、大阪営業所事務所165㎡を借りております。
 2. その他のうち、本社関係は事務所および福利施設、工場関係は福利施設および旧紡績工場であります。

主要機械装置
(岩国工場)

名 称	数 量	型 式 能 力	名 称	数 量	型 式 能 力
パルプ製造設備(共通)			洋紙製造設備		
ドラムパーカ	7台	カニ式5mφ×12mφ各100石/時	調葉・調成設備	一式	
チ ッ パ	1	285 mφ 8枚刃 400石/時	抄 紙 機	1台	長網・ワイヤ幅 3700mm
"	1	280 mφ 4枚刃 120石/時	"	1	" " 3610mm
"	2	180 mφ 8枚刃 各240石/時	"	1	" " 2920mm
"	1	180 mφ 4枚刃 80石/時	"	1	" " 2130mm
リムファイトおよびSAAPパルプ製造設備			コ ー タ	1	ロール幅2000mm,オフマシニアタイプ式
チ ッ ラ イ ロ	6基	1.2 mφ×2195mh各2500石	"	1	ロール幅1778mm,オフマシニアタイプ式
製 薬 塔	5	2.4 mφ×348 mh	アルコール製造設備		
木 ガ マ	8	5.6 mφ×1385mh 各 15 t	燻 酵 槽	他	一式
アツシドアキムレータ	3	5.6 mφ×1385mh 各200m ²	電 解 ソーダ製造設備		
"	1	球型8.4 mφ 300m ²	電 解 槽	16槽	70,000A
スクリーン設備	3系列	フラツスクリーン, セントリクリーナ等	リクニン回収設備		
高濃度晒装置	3系列	塩素タワ, アルカリタワ, ベルマー等	エバポレータ	1基	5重効用・ローレンツラット式
パルプマシン	2台	長網式ワイヤ幅3500mm各5.6t/時	"	1	4重効用・短管式
荷造プレス	2	各750t	木材加工設備		
クラフトパルプ製造設備			乾 燥 機	一式	
チ ッ ラ イ ロ	2基	10mφ×203mh 各1,000石	帯鋸・鉤盤他	一	
木ガマ(連続式)	1	28mφ×198mh 180t/日	原 動 設 備		
スクリーン設備	1系列	フラツスクリーン, セントリクリーナ等	汽 缶	1缶	CE水管式(自然循環)最大135t/時
高濃度晒装置	1系列	塩素・アルカリ・C/O ₂ 各タワ等	"	2缶	長崎型水管式各最大32t/時
C/O ₂ 発生装置	一式	1.25t/日	"	5缶	L600タコマ式水管缶 各最大27t/時
パルプマシン	1台	長網式ワイヤ幅3500mm5.4t/時	重 油 系 イ ラ	1缶	C.E.V.U 408=55t/時
荷造プレス	1	400t	回 収 系 イ ラ	1缶	C.E.R "34t/時
黒液濃縮装置	一式	6重効用, ハンドパーク式	タ ー ビ ン	1台	ウエスチングハウス 背圧10,000K
カセイ化装置	一		"	1台	ウエスチングハウス 一段抽気復水7,000K
セミ・ケミカルパルプ製造設備			"	1台	カーチスチエリ衝撃式背圧4,000K
丸 ガ マ	2基	4.3 mφ 球型各15t/日	"	2台	" 抽気各1,000K
ウエツトマシン	2台	ワイヤ幅1,905mm各12t/日	"	1台	ウエスチングハウス抽気背圧8,000K
"	1	" 1,220mm 8t/日	"	1台	カーチスチエリ衝撃式背圧1,000K

(江津工場)

名 称	数 量	型 式 能 力	名 称	数 量	型 式 能 力
リムファイトパルプ製造設備			C M C 製造設備		
ドラムパーカ	4台	カニ式5mφ×12mφ各100石/時	ニ ー タ 他	一式	
チ ッ パ	1	214mφ 8枚刃 320石/時	原 動 設 備		
"	1	180mφ 8枚刃 240石/時	汽 缶	2缶	KSK D型各最大52t/時
チ ッ ラ イ ロ	4基	10 mφ×162mh 各1,100石	"	1	日立ロー式 最大37t/時
製 薬 塔	4	2.6 mφ×335mh	"	1	三菱三胴型 " 28.5t/時
木 ガ マ	6	5.6 mφ×1385mh 各15t	タ ー ビ ン	1台	カーチスチエリ衝撃式抽気2500K
アツシドアキムレータ	3	5.6 mφ×13845mh 各250m ²	"	1	" 背圧6,000K
スクリーン設備	1式	フラツスクリーン1系列 セントリクリーナ2系列等			
高濃度晒装置	2系列	塩素タワ, アルカリタワ, ベルマー等			
パルプマシン	1台	長網式, ワイヤ幅3500mm5.8t/時			
"	1	" " 2700mm4.1t/時			
荷造プレス	2	各750t			

(東松山工場)

名 称	数 量	型 式 能 力	名 称	数 量	型 式 能 力
紙 加 工 設 備			エ ン 系 フ ラ	1台	ロール面長 1,200mm
エクストルージョン・ラミネータ	1台	ロール面長 1,200mm	パ ン ガ ー タ	1	" 1,250mm

2 設備の新設、拡大もしくは改修の状況

当期末現在において実施中ならびに計画中の工事のうち、おもなものは次のとおりであります。

工 事 件 名	設備の構造・能力・工事の効果	資金の調 達 方 法	工事予算額	既支払額 (41年3月 現在)	着工 年月	竣工 年月
(岩国工場) # 1 m / c 改 造	調整その他設備一式 22t/日 (現在13t/日)	自己資金 および借 入金	80,000	5,000	41. 1	42. 3
屋外チップ貯蔵設備	設備一式 貯蔵能力 65,000㎡	"	140,000	0	40.11	41. 8
(江津工場) 酵 母 核 酸 設 備	醗酵槽酵母分離機ほか核酸生産量 (15t/月)	"	560,000	74,582	36. 5	41. 9
CMC 設備増設	設 備 一 式 150t/月 (現在170t/月)	"	130,000	0	40.12	41. 6
(東松山工場) 紙 加 工 設 備 増 設	コーター一式 マシン巾 1,200mm	"	131,000	0	41. 4	42. 5
合 計			1,041,000	79,582		

(注) 工事予算額1,041,000千円中今後支払予定額961,418千円の資金
調達計画は借入金550,000千円、自己資金411,418千円であります。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

年間生産能力

(昭和41年3月31日現在)

品 名 \ 工場別	岩 国 工 場	江 津 工 場	合 計
パ ル ー	222,400 t	103,900 t	326,300 t
洋 紙	61,200 t		61,200 t
コーテット紙	24,400 t		24,400 t

生産能力算出基礎

工 場 別	品 名	製 造 法	能力算定の基礎となる設備	日産能力	年産能力
岩国工場	パ ル ー	サルファイト法	木 月 マ 8 基	398 t	138,500 t
"	"	クラフト法	連続月マ 1 基	201.6 t	70,200 t
"	"	ヒミケミカル法	丸 月 マ 2 基	39.4 t	13,700 t
江津工場	"	サルファイト法	木 月 マ 6 基	298.5 t	103,900 t
	パ ル ー 計				326,300 t
岩国工場	洋 紙	長 網 式	2,130部 マシン	13.1 t	4,600 t
"	"	"	3,610部 マシン	60.8 t	21,200 t
"	"	"	3,700部 マシン	59.7 t	20,800 t
"	"	"	2,920部 マシン	42 t	14,600 t
	洋 紙 計				61,200 t
岩国工場	コーテット紙	オフマシン式	コ ー タ 2 基	70 t	24,400 t

(注) 年産能力は、各製品とも月平均29日、1日24時間操業として計算しております。

又、日産能力の算出は通産省の設備調査報告に準拠しております。

(2) 生産実績

(単位:千円)

期 別	区 分	パ ル ヲ	洋 紙	そ の 他	合 計
40年上期	数量	138,211 t	28,119 t		
(40.4~40.9)	金額	7,861,088	2,318,130	744,017	10,923,235
同 期	数量	22,869 t	4,687 t		
月 平 均	金額	1,310,182	386,355	124,002	1,820,539
同 期 稼 働 率		100.1%	78.1%		
40年下期	数量	143,901 t	31,027 t		
(40.10~41.3)	金額	8,119,909	2,568,415	786,961	11,475,285
同 期	数量	23,983 t	5,171 t		
月 平 均	金額	1,353,319	428,069	131,160	1,912,548
同 期 稼 働 率		104.3%	86.2%		

(注) 1. 生産金額は生産高に平均販売価格を乗じたものであります。

2. パルコの生産高のうちには、自家用製品40年上期{ $\frac{22,727}{1,042,260}$ 千円}
40年下期{ $\frac{24,062}{1,114,830}$ 千円}をふくんでおります。3. 洋紙の生産高のうちには、自家用製品(CP原紙・K)40年上期{ $\frac{2,647}{218,219}$ 千円}
40年下期{ $\frac{4,260}{352,642}$ 千円}をふくんでおります。

(3) 原材料の状況

土場原木の入手および消費状況

(40.10~41.3)(単位:㎡)

繰 越 高	入 手 量	払 出 量	残 高
140,313	562,983	581,675	121,621

保有原木の内訳

(41.3.31現在)(単位:㎡)

手 持 立 木	土 場 貯 材	計	月間所要量に対する保有率
610,743	121,621	732,364	約8ヵ月

その他主要原材料入手消費状況

(40.10~41.3)(単位:t)

品名	期首在庫	入手量	消費量	期末残高
硫黄	1,404	13,305	11,325	3,384
石灰石	2,020	17,376	17,430	1,966
塩素	73	5,197	5,179	91
カセイソーダ	314	8,483	8,577	220
重油	4,836(K)	88,359(K)	86,040(K)	7,155(K)
石炭	7,132	5,846	5,278	7,700

(注) カセイソーダの入手量には自家製品6,961tを含んでおります。

塩素は全部自家製品であります。

主要原材料の価格の推移

(単位:円)

品名	単位	40.4~40.9	40.10~41.3	備考
原木(発駅価格)	m ³	5,600	5,800	各事業年度の平均
硫黄	t	23,300	25,500	"
塩素	"	42,200	42,200	"
カセイソーダ	"	25,700	25,700	"
石灰石	"	930	950	"
石炭	"	3,950	4,100	"
重油	Kl	6,300	6,200	"

(4) 電力事情

岩国工場は10,000Ⅵ・タービン1台, 8,000Ⅵ・タービン1台, 7,000Ⅵ・タービン1台, 4,000Ⅵ・タービン1台, 1,000Ⅵ, タービン3台を, 江津工場は6,000Ⅵ・タービン, 2,500Ⅵ・タービン各々1台を持っております。

電力消費実績

(40.10~41.3)(単位:Ⅵ)

工場名	消費電力量	百分比	購入電力量	百分比	自家発電力量	百分比
岩国工場 1ヵ月平均	134,415,259 224,025,43	100%	15,725,609 2,620,935	11.7%	118,689,650 19,781,608	88.3%
江津工場 1ヵ月平均	35,803,452 5,967,242	100	10,916,502 1,819,417	30.5	24,886,950 4,147,825	69.5
東松山工場 1ヵ月平均	482,760 80,460	100	482,760 80,460	100		
計	170,701,471	100	27,124,871	15.9	143,576,600	84.1

(5) 受注状況と生産計画

当社においては受注生産は行っておりません。

生産計画は, 生産能力を基礎に当該月の予定稼働日数により算定しております。

生産計画

月 別	パ ル ャ	洋 紙
41年 4月	24,200 t	5,600 t
5月	24,200	5,600
6月	24,200	5,600
7月	24,600	5,700
8月	24,600	5,700
9月	24,600	5,700
計	1,46,400	33,900

(6) 販売の状況

当社製品の販売は代理店を通じて行なっております。

販売実績

(単位：千円)

期 別	区 分	パ ル ャ	洋 紙	木 材	そ の 他	計
40年上期 (40.4～40.9)	数 量	112,852 t	24,573 t	210,100 m ³		
	金 額	6,646,090	2,025,787	2,351,181	518,578	11,541,636
同 期 月 平 均	数 量	18,809 t	4,096 t	35,017 m ³		
	金 額	1,107,681	337,631	391,864	86,431	1,923,607
40年下期 (40.10～41.3)	数 量	116,921 t	26,758 t	216,781 m ³		
	金 額	6,835,787	2,215,216	2,696,353	573,771	12,321,127
同 期 月 平 均	数 量	19,486 t	4,460 t	36,130 m ³		
	金 額	1,139,298	369,203	444,392	95,629	2,053,522

- (注) 1. 上記のうちには自家用製品振替分は含んでおりません。自家用製品振替分は、
40年上期1,431,654千円、40年下期1,491,075千円であります。
2. 上記のうち輸出額は40年上期505,420千円(洋紙, パルヤ), 40年
下期466,056千円(洋紙, パルヤ)で、おもに香港, マレーシア, イン
ドネシア等東南アジア向けの輸出であります。

主要製品価格の推移

品 名	単位	40年10月	11月	12月	41年1月	2月	3月
溶解パルヤ	広葉樹 kg	68円	68円	68円	68円	68円	68円
	針葉樹 kg	73円	73円	73円	73円	73円	73円
製紙パルヤ	広葉樹 kg	46円	46円	47円	48円	49円	50円
	針葉樹 kg	60円	60円	60円	60円	60円	60円
洋 紙	kg	80円	80円	80円	80円	80円	80円

監 査 報 告 書

山陽パルウ株式会社

取締役社長 難 波 経 一 殿

作成日 昭和41年6月28日
事務所所在地 東京都中央区銀座東2-4竹田ビル312号
事務所名 公認会計士 高島清事務所
公認会計士 高 島 清

高島清 

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている山陽パルウ株式会社の昭和40年10月1日から昭和41年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記を除き、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

租税特別措置法による割増償却57,503千円を行ない、特別償却引当金に計上し、繰越利益剰余金を減少させている。この処理により従来の税法の償却不足を全部整理した。監査人はこの変更を正当な理由に基づくものと認める。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表が、山陽パルウ株式会社の昭和41年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

山陽パルウ株式会社と私との間には利害関係はない。

以 上

第 4 経 理 の 状 況

当期の財務諸表は、昭和38年11月27日公布の「財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」に基づいて作成されております。

(I) 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

勘 定 科 目	昭和40年9月30日現在			昭和41年3月31日現在			増 減 比 較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現 金 預 金		3510396			3714474		204,078
2 受 取 手 形※1		2392557			2408007		15,450
3 関係会社受取手形 ※1		588859			656256		67,397
4 売 掛 金		894122			1085250		191,128
5 関係会社売掛金		392660			439079		46,419
6 有 価 証 券※4		376060			375542		△ 518
7 製 品 ・ 副 産 物		1884450			1,951,793		67,343
8 原 材 料		1,128,054			1,117,560		△ 10,494
9 貯 蔵 品		265,001			175,443		△ 89,558
10 仕 掛 品		221,104			294,923		73,819
11 林 材		1,166,348			1,204,384		38,036
12 前 払 費 用		262,665			172,787		△ 89,878
13 前 渡 金		445,755			509,835		64,080
14 短 期 貸 付 金		575,330			1,070,337		495,007
15 未 収 入 金		98,690			104,993		6,303
16 そ の 他		113,457			135,589		22,132
流 動 資 産 計		14,315,508	46.1		15,416,252	47.0	1,100,744

勘 定 科 目	昭和40年9月30日現在			昭和41年3月31日現在			増 減 比 較
	金 額	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比	
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産※ ² ※ ³							
1. 建 物	4,013,388			4,212,198			
減価償却引当金	1,339,923	2,673,465		1,360,051	2,852,147		178,682
2. 構 築 物	1,782,464			1,702,191			
減価償却引当金	762,756	1,019,708		714,461	987,730		△ 31,978
3. 機 械 装 置	16,666,348			18,103,384			
減価償却引当金	9,991,280	6,675,068		10,518,262	7,585,122		910,054
4. 船 舶 車 輛	216,926			197,856			
減価償却引当金	135,587	81,339		126,011	71,845		△ 9,494
5. 工 具 器 具 備 品	341,070			369,522			
減価償却引当金	175,500	165,570		187,420	182,102		16,532
6. 土 地		587,256			589,619		2,363
7. 建 設 仮 勘 定		1,232,506			578,979		△ 653,527
8. 植 林		471,643			486,482		14,839
有形固定資産合計		12,906,555	41.5		13,334,026	40.7	427,471
(2) 無形固定資産							
1. 専用側線利用権		36,041			35,893		△ 148
2. 電気ガス供給 施設利用権		2,701			2,346		△ 355
3. 特 許 権		142			122		△ 20
4. 電 話 加 入 権		9,022			8,982		△ 40
5. 地 上 権		7,000			7,000		0
無形固定資産合計		54,906	0.2		54,343	0.2	△ 563
(3) 投 資							
1. 投資有価証券※ ⁴		1,137,437			1,157,173		19,736
2. 関係会社株式		1,274,669			1,274,669		0
3. 長期貸付金		336,958			309,386		△ 27,572
4. 関係会社長期貸付金		453,695			605,260		151,565
5. その他投資		225,034			225,866		832
投資合計		3,427,793	11.0		3,572,354	10.9	144,561
固定資産合計		16,389,254	52.7		16,960,723	51.8	571,469
Ⅲ 繰延勘定							
1. 長期前払費用		65,425			60,682		△ 4,743
2. 試験研究費		123,543			135,081		11,538
3. 開 発 費		132,250			133,712		1,462
4. 社債発行差金		51,016			61,376		10,360
繰延勘定合計		372,234	1.2		390,851	1.2	18,617
資 産 合 計		31,076,996	100.0		32,767,826	100.0	1,690,830

勘 定 科 目	昭和40年9月30日現在			昭和41年3月31日現在			増 減 比 較
	金 額	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比	
(負債の部)							
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		2,650,653			2,232,404		△ 418,249
2. 関係会社支払手形 および買掛金		136,546			151,199		14,653
3. 買 掛 金		837,385			1,035,042		197,657
4. 短 期 借 入 金		5,880,000			6,050,000		170,000
5. 社債(償還予定額) 担保付		596,300			503,600		△ 92,700
6. 長期借入金(同)		12,693,371			13,743,833		1,050,122
7. 未 払 金		275,675			803,343		527,668
8. 未 払 費 用		161,205			159,155		△ 2,050
9. 納 税 充 当 金		143,000			160,000		17,000
10. 従業員預り金		857,535			937,491		79,956
11. 預 り 金		43,704			40,303		△ 3,401
12. 設備関係支払手形		507,329			748,927		241,598
13. その他流動負債		133,134			131,153		△ 1,981
流 動 負 債 合 計		13,491,837	43.4		14,327,000	43.7	835,163
II 固 定 負 債							
1. 社債(担保付)		3,182,200			3,598,400		416,200
2. 長 期 借 入 金 (一部担保付)		4,356,902			4,530,035		173,133
3. 退職給与引当金※		638,941			653,429		14,488
4. その他固定負債		87,142			86,643		△ 499
固 定 負 債 合 計		8,265,185	26.6		8,868,507	27.1	603,322
III 引 当 金							
1. 価格変動準備金※6		177,000			236,000		59,000
2. 貸倒準備金 ※7		129,802			133,394		3,592
3. 特別償却引当金※8		29,804			87,307		57,503
4. 賞与引当金※9					50,000		50,000
引 当 金 合 計		336,606	1.1		506,701	1.6	170,095
負 債 合 計		22,093,628	71.1		23,702,208	72.4	1,608,580

勘 定 科 目	昭和40年9月30日現在			昭和41年3月31日現在			増 減 比
	金 額	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比	
(資本の部)							
I 資 本 金		4,800,000	15.4		4,800,000	14.6	0
(授 権 株 数)	(200,000) 千株			(200,000) 千株			
(発 行 済 株 式 数)	(96,000) 千株			(96,000) 千株			
II 資本剰余金							
(1) 資 本 準 備 金		23,941			23,941		0
(2) 再 評 価 積 立 金		889,850			889,850		0
資本剰余金合計		913,791	2.9		913,791	2.8	0
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		613,250			633,250		20,000
(2) 任意積立金							
1. 別 途 積 立 金	1,908,000			1,918,000			
2. 退職給与積立金	150,000			150,000			
3. 固 定 資 産 償 却 積 立 金	180,000			180,000			
4. 配当準備積立金	110,000	234,800		140,000	238,800		40,000
当期未処分利益 (3) 剰余金(法人税 等控除後)		308,327			330,577		22,250
利益剰余金合計		3,269,577	10.6		3,351,827	10.2	82,250
資 本 合 計		8,983,368	28.9		9,065,618	27.6	82,250
負債資本合計		31,076,996	100.0		32,767,826	100.0	1,690,830

(注)

- ※1 このほか、割引手形 3,878,248 千円
- ※2 岩国工場財団(帳簿価格 7,444,039 千円)は、第2回物上担保付社債(総額 1,840,000 千円、第1順位)第3回物上担保付社債(総額 4,000,000 千円、第2順位)第4回物上担保付社債(総額 6,000,000 千円、第3順位)日本興業銀行借入金 2,592,000 千円(第4順位から第10順位まで)開発銀行借入金 5,200 千円(第5順位)安田信託銀行借入金 509,000 千円(第7順位から第9順位)日本生命保険借入金 350,000 千円(第9順位と第11順位)の担保に供してあります。
- 江津工場財団(帳簿価格 2,494,217 千円)は、第一生命保険借入金 394,000 千円(第1順位、第4順位および第6順位)日本生命保険借入金 444,000 千円(第2順位、第3順位、第15順位および第17順位)日本興業銀行借入金 2,592,000 千円(第5順位、第7順位、第10順位、第12順位、第15順位および第16順位)開発銀行借入金 5,200 千円(第7順位)安田信託銀行借入金 543,500 千円(第9順位、第11順位、第12順位、第13順位および第15順位)三菱信託銀行借入金 107,000 千円(第9順位、第11順位および第14順位)の担保に供してあります。
- ※3 このうち岩国工場 3,469,619 千円、江津工場 2,480,930 千円、本社 151,291 千円は、昭和28年6月1日資産再評価法により再評価してあります。
- ※4 このうち 907,962 千円(帳簿価格)は借入金の一部 843,000 千円の担保に供してあります。
- ※5 この金額は税法引当累積限度額の100%であります。
- ※6 この金額は税法引当限度額の63%であります。
- ※7 特定引当金のみにつき、貸倒準備金として、引当金の部に計上しました。なお、この金額は税法引当累積限度額の100%であります。
- ※8 租税特別措置法による割増償却分であります。
- ※ 偶発債務については、協力会社の金融機関債務について、当期計 1,088,193 千円(興陽製紙㈱ 496,896 千円他4社)の債務保証を行なっています。

(注)

- ※1 このほか、割引手形 4,038,560 千円
- ※2 岩国工場財団(帳簿価格 8,306,767 千円)は、第2回物上担保付社債(総額 1,840,000 千円、第1順位)第3回物上担保付社債(総額 4,000,000 千円、第2順位)第4回物上担保付社債(総額 6,000,000 千円、第3順位)日本興業銀行借入金 3,210,000 千円(第4順位から第8順位までと第10順位)開発銀行借入金 76,000 千円(第4順位、と第10順位)安田信託銀行借入金 797,000 千円(第6順位から第10順位)日本生命保険借入金 350,000 千円(第8順位と第10順位)三菱信託銀行借入金 200,000 千円(第10順位)第一生命保険借入金 50,000 千円(第10順位)の担保に供してあります。
- 江津工場財団(帳簿価格 2,387,442 千円)は、第一生命保険借入金 434,000 千円(第1順位、第4順位、第5順位および第15順位)日本生命保険借入金 420,000 千円(第2順位、第3順位、第13順位および第15順位)日本興業銀行借入金 3,210,000 千円(第6順位、第8順位、第10順位、第11順位、第13順位および第15順位)開発銀行借入金 76,000 千円(第6順位と第15順位)安田信託銀行借入金 810,500 千円(第7順位、第9順位、第10順位、第11順位、第13順位および第15順位)三菱信託銀行借入金 282,000 千円(第7順位、第9順位、第12順位および第15順位)農林中央金庫借入金 500,000 千円(第16順位)の担保に供してあります。
- ※3 財務諸表規則第42条第2項の規定により、再評価資産の注記を当期(第39期)より省略しました。
- ※4 このうち 911,892 千円(帳簿価格)は借入金の一部 778,000 千円の担保に供しあります。
- ※5 この金額は税法引当累積限度額の100%であります。
- ※6 この金額は税法引当限度額の91%であります。
- ※7 当期も前期と同様、特定引当金のみにつき、貸倒準備金として、引当金の部に計上しました。なお、この金額は税法引当累積限度額の100%であります。
- ※8 租税特別措置法による割増償却分であります。
- ※9 法人税法第54条の規定により、引当金として計上し、原価に算入しましたが、商法上は特定の引当金と考えられますので、引当金の部に計上しました。なお、この金額は税法限度額の46%であります。
- ※ 偶発債務については、協力会社の金融機関債務について、当期計 1,543,159 千円(興陽製紙㈱ 574,551 千円他5社)の債務保証を行なっています。

(ロ) 比較損益計算書

(単位: 千円)

摘 要	昭和40年 4月 1日から 昭和40年 9月30日まで			昭和40年10月 1日から 昭和41年 3月31日まで			増 減 比 較
	金 額	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比	
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	8,750,196			9,209,139			
2. 関係会社総売上高	2,791,440			3,111,988			
3. 売上値引戻り高	0	11,541,636	100.0	0	12,321,127	100.0	779,491
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	1,833,030			1,884,450			
2. 当期製品製造原価	10,955,527			11,580,973			
合 計	12,788,557			13,465,423			
3. 自家用振替価格※1	1,431,654			1,491,075			
4. 製品期末棚卸高	1,884,450	9,472,453	82.1	1,951,793	10,022,555	81.3	550,102
売 上 総 利 益		20,691,833	17.9		22,985,722	18.9	2,293,890
III 販売費, 一般管理費							
1. 販売手数料	100,664			102,148			
2. 製品運搬諸掛	351,071			382,998			
3. 製品倉庫料	65,441			66,078			
4. 販売雑費	77,640			69,199			
5. 役員報酬	31,390			31,890			
6. 給与賃金	85,580			85,760			
7. 賞 与	26,426			37,735			
8. 法定福利費	4,892			5,533			
9. 退職金	8,996			13,961			
10. 退職給与引当金 繰入額※2	13,044			1,134			
11. 減価償却費	3,710			3,820			
12. 租税公課※3	49,114			49,683			
13. 消耗品費	8,434			7,886			
14. 厚生扶助費	5,847			6,635			
15. 通信費	12,663			12,607			
16. 交際費	17,335			18,282			
17. 旅費交通費	15,301			21,407			
18. 修繕費	2,883			3,819			
19. 広告料	13,153			13,191			
20. 雑 費	40,963			38,953			
21. 研 究 費	49,434			56,731			
22. 控 除 費※4	△ 11,767	97,231	8.4	△ 11,936	1,017,514	8.3	45,200
営 業 利 益		10,968,693	9.9		12,810,588	10.4	1,841,895

摘 要	昭和40年 4月 1日から 昭和40年 9月30日まで			昭和40年10月 1日から 昭和41年 3月31日まで			増 減 比 較
	金 額	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比	
Ⅳ 営業外収益							
1. 受 取 利 息	76,841			78,130			
2. 受 取 配 当 金	49,063			49,897			
3. 製品代期日後 決 済 分 利 息	30,078			27,875			
4. 不用品売却益	11,534			9,667			
5. 山林関係収益	38,986			38,423			
6. そ の 他 収 益	60,058	266,560	2.3	77,471	281,463	2.3	14,903
総 利 益		1,363,429	11.8		1,562,521	12.7	199,092
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息割引料	631,438			640,301			
2. 社 債 利 息	141,590			142,516			
3. 不用品除却損	10,471			44,026			
4. 遊休設備維持費	1,799			1,796			
5. 繰延資産償却費	374,777			56,579			
6. 社 債 費 用	19,107			8,908			
7. そ の 他 費 用	67,080	908,962	7.9	56,179	950,305	7.7	41,343
当 期 純 利 益		454,467	3.9		612,216	5.0	157,749

棚卸方法および評価基準

棚卸方法 帳簿棚卸（実地棚卸により修正）

評価基準 製品副産物、原材料（原木・薬品）・仕掛品は後入先出法

による原価法、貯蔵品は最終仕入原価による原価法

- （注）
1. 自家使用分であります。
 2. 税法上の繰入限度額に対して100%であります。
 3. 当期の租税公課のうちおもなものは法人事業税（47,129千円）および固定資産税（1,541千円）であります。
 4. 控除費は貸室料収入、社宅料収入などあります。

比較製造原価表

(単位: 千円)

摘 要	昭和40年 4月から 昭和40年 9月まで		昭和40年10月から 昭和41年 3月まで		増 減 比 較
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 材 料 費					
1. 期首材料棚卸高	1,573,926		1,393,055		△ 180,871
2. 当期材料仕入高	8,777,694		9,679,741		902,047
合 計	10,351,620		11,072,796		721,176
3. 期末材料棚卸高	1,393,055		1,293,003		△ 100,052
当期材料費	8,958,565	81.1	9,779,793	83.5	821,228
II 労 務 費	922,492	8.4	921,594	7.9	△ 898
1. 給料手当	648,980		655,734		
2. 賞 与	148,817		155,394		
3. 日雇賃金手当	2,505		3,051		
4. 福利厚生費	64,469		65,048		
5. 退職金	13,010		29,305		
6. 退職給与引当金繰入額※1	44,711		13,062		
III 減価償却費	575,820	5.2	616,199	5.3	40,379
IV 製造経費	610,728	5.5	413,660	3.5	△ 197,068
1. 租 税 公 課※2	87,305		87,463		
2. 保 險 料	9,819		10,997		
3. 旅 費 交 通 費	5,621		5,421		
4. 通 信 費	7,349		7,205		
5. 支払電力量	300,501		111,048		
6. 支払修繕費	124,638		117,200		
7. 支払運搬費	47,895		45,865		
8. 交際接待費	7,581		7,690		
9. その他	20,019		20,771		
V 控 除 費※3	△ 24,660	△ 0.2	△ 23,352	△ 0.2	1,308
当期総製造費用	11,042,945	100	11,707,894	100	664,949
期首仕掛品棚卸高	182,140		221,104		38,964
合 計	11,225,085		11,928,998		703,913
期末仕掛品棚卸高	221,104		294,923		73,819
他勘定へ振替※4	△ 48,454		△ 53,102		△ 4,648
当期製品製造原価	10,953,527		11,580,973		625,446

(注) 1. 原価計算は、加工費工程別総合原価計算の方法を採用しております。

2. ※1 税法上の繰入限度額に対して100%であります。

※2 租税公課のうちおもなものは固定資産税および電気ガス税であります。

※3 控除費は、診療所収入、社宅料収入であります。

※4 他勘定へ振替は、補助経営部門の用役提供による、建設仮勘定および原材料勘定への振替であります。

(ハ) 剰余金計算書

(単位: 千円)

項 目	昭和40年 4月 1日から 昭和40年 9月30日まで			昭和40年10月 1日から 昭和41年 3月31日まで		
未処分利益剰余金						
(1) 前期末処分利益剰余金		308802			308327	
(2) 前期利益剰余金処分額						
1. 利益準備金	20000			20000		
2. 別途積立金	10000			10000		
3. 配当金	192000			192000		
4. 役員賞与	6000			6000		
5. 配当準備積立金	30000	258000		30000	258000	
繰越利益剰余金		50802			50327	
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1. 貸倒準備金戻入	124656			129802		
2. 価格変動準備金戻入	162000	286656		177000	306802	
(4) 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産除却損	12167			51872		
2. 貸倒準備金繰入	129802			133394		
3. 価格変動準備金繰入	177000	340598		236000		
4. 固定資産特別償却	—			—		
5. 前期損益修正	21629	340598		57502	478768	
繰越利益剰余金期末残高		△ 3,140			△121,639	
(5) 当期純利益		454,467			612,216	
当期末処分利益剰余金			451,327			490,577
納税充当金			143,000			160,000
当期末処分利益剰余金 (法人税等控除後)			308,327			330,577
うち未処分利益剰余金当期増加高			257,525			280,250

(二) 剰余金処分計算書

(単位: 千円)

摘 要	昭和 4 0 年 1 1 月 2 9 日			昭和 4 1 年 5 月 2 7 日		
Ⅰ 未処分利益剰余金			3 0 8 . 3 2 7			3 3 0 . 5 7 7
Ⅱ 利益剰余金処分額						
1. 利 益 準 備 金		2 0 . 0 0 0			2 0 . 0 0 0	
2. 配 当 金		1 9 2 . 0 0 0			1 9 2 . 0 0 0	
3. 役 員 賞 与 金		6 . 0 0 0			8 . 0 0 0	
4. 別 途 積 立 金		1 0 . 0 0 0			2 0 . 0 0 0	
5. 配 当 準 備 積 立 金		3 0 . 0 0 0	2 5 8 . 0 0 0		4 0 . 0 0 0	2 8 0 . 0 0 0
Ⅲ 次期繰越利益剰余金			5 0 . 3 2 7			5 0 . 5 7 7

(ホ) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

(イ) 有 価 証 券

銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表額	摘要
株	キヤノン・カメラ	50円	600,000株	89,600円	89,600円
安宅産業	"	200,000	18,340	18,340	
三菱商事	"	450,000	52,950	52,950	
中国電力	500	82,500	44,550	44,550	
その他7銘柄		444,979	38,116	38,116	
合計		1,777,479	243,556	243,556	
債	額面総額	取得価格	貸借対照表額	摘要	
割引商行債券	7,000円	6,589円	6,589円		
割引農林債券	63,500	59,769	59,769		
割引興業債券	70,000	65,628	65,628		
合計	140,500	131,986	131,986		

(ロ) 投資有価証券

銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表額	摘要
投	日本興業銀行	50円	294,800株	141,670円	141,670円
富士銀行	"	1,120,000	52,637	52,637	
三菱銀行	"	600,000	31,984	31,984	
第一銀行	"	450,000	21,175	21,175	
協和銀行	"	375,000	17,671	17,671	
三和銀行	"	440,000	22,500	22,500	
埼玉銀行	"	324,000	15,850	15,850	
東京銀行	"	200,000	14,200	14,200	
三井信託銀行	"	320,000	16,000	16,000	
安田信託銀行	"	300,000	19,370	19,370	
安田火災海上	"	400,000	19,698	19,698	
山一証券	"	600,000	29,437	29,437	
大和証券	"	700,000	35,000	35,000	
日興証券	"	300,000	15,000	15,000	
株	田林証券	"	198,000	9,900	9,900
日東金属鉱山	"	220,000	11,175	11,175	
三菱レイヨン	"	155,601.9	77,010	77,010	
日本レイヨン	"	687,372	33,913	33,913	
帝人	"	150,000	16,330	16,330	
式	東邦レイヨン	"	253,182	10,580	10,580
旭化成	100	542,958	22,154	22,154	
日東紡績	50	400,000	19,400	19,400	
富士ゼロファン	"	500,000	25,000	25,000	
日本加工製紙	"	200,000	13,400	13,400	

銘柄	1株の金額	株式	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
投資株式 島 田 商 会	50円	300,000株	14,500円	14,500円	
その他72銘柄		1,458,702	127,758	127,758	
計		1,554,323	833,312	833,312	

銘柄	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
社 債 日東紡績第9回ハ号社債	2,000円	2,000円	2,000円	

種類	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
投資信託受益証券	104,500円	106,087円	106,087円	
公社債投資信託受益証券	7,000	7,000	7,000	
利付興業債券	70,000	70,000	70,000	
利付商工債券	7,000	7,000	7,000	
電信電話債券	9,025	4,274	4,274	
貸付信託安田信託銀行ほか	127,500	127,500	127,500	
計	325,025	321,861	321,861	
投資有価証券合計		1,157,173	1,157,173	

(注) 有価証券ならびに投資有価証券の取得価格の算定基準は移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は取得価格によっております。

2. 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建物	4,013,388	220,573	21,763	4,212,198	1,360,051	2,852,147	増加中主なものは、原動所設備、#2CP設備、紙加工設備であります。
構築物	1,782,464	34,245	114,518	1,702,191	714,461	987,730	
機械装置	16,666,348	1,524,946	87,910	18,103,384	10,518,262	7,585,122	
船舶車輛	216,926	6,435	25,505	197,856	126,011	71,845	
工具器具備品	341,070	29,424	972	369,522	187,420	182,102	
土地	587,256	2,452	89	589,619		589,619	
建設仮勘定	123,250	118,142	183,947	578,979		578,979	
植 林	471,643	26,902	12,063	486,482		486,482	
計	25,311,601	3,026,397	2,097,767	26,240,231	12,906,205	13,334,026	

3. 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満につき規則第100条により省略。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額
株 三洋商事株 株式	円 50	千株 948.5	千円 44,804	千円 44,804	千株 —	千円 —	千株 —	千円 —	千株 948.5	千円 44,804	千円 44,804
四国製紙株 株式	50	389.30	268,688	268,688	—	—	—	—	389.30	268,688	268,688
山陽スコット株 株式	10,000	81.0	810,000	810,000	—	—	—	—	81.0	810,000	810,000
山陽土地倉庫株 株式	50	1,200.0	62,300	62,300	—	—	—	—	1,200.0	62,300	62,300
株 小島洋紙店 株式	50	650.0	32,500	32,500	—	—	—	—	650.0	32,500	32,500
式 興陽製紙株 株式	50	503.1	48,377	48,377	—	—	—	—	503.1	48,377	48,377
富士ライト株 株式	50	160.0	8,000	8,000	—	—	—	—	160.0	8,000	8,000
計		7,435.6	1,274,669	1,274,669	—	—	—	—	7,435.6	1,274,669	1,274,669

- (注) 1. 三洋商事株の発行済株式の総数は1,000千株(資本金50,000千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。当社から同社の役員として5名が参画しております。
2. 四国製紙株の発行済株式の総数は6,600千株(資本金330,000千円)で、同社は当社パルプの需要者の一つであります。当社から同社の役員として3名が参画しております。
3. 山陽スコット株の発行済株式の総数は162千株(資本金1,620,000千円)で、同社は米国、スコットペーパー・カンパニーと当社の折半出資により、昭和36年10月、高級薄葉紙の生産・販売を目的として設立されたものであります。当社から同社の役員として4名が参画しております。
4. 山陽土地倉庫株の発行済株式の総数は1,200千株(資本金60,000千円)で、同社は当社製品の倉庫保管を行なっております。当社から役員として3名が参画しております。
5. 小島洋紙店の発行済株式の総数は1,400千株(資本金70,000千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。当社から役員として2名が参画しております。
6. 興陽製紙株は発行済株式総数900千株(資本金45,000千円)で、同社は当社パルプの需要者の一つであります。当社から同社の役員として4名が参画しております。
7. 富士ライト株は発行済株式総数360千株(資本金18,000千円)で、同社は感光紙メーカーで当社の洋紙の需要者の一つであります。当社から同社の役員として3名参画しております。

6 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
短期貸付金	小島洋紙店	129,297	341,584	325,699	145,182	運転資金
	興陽製紙	360,781	632,942	154,772	838,951	運転および設備資金
	四国製紙	28,900	40,700	55,900	13,700	運転資金
	富士ライト	33,230	33,659	21,657	45,232	運転および設備資金
	計	552,208	1,048,885	558,028	1,043,065	
長貸付金	山陽土地倉庫	214,000	-	11,000	203,000	設備資金
	興陽製紙	239,695	162,565	-	402,260	設備及び運転資金
	計	453,695	162,565	11,000	605,260	

7. 社債明細表

(単位:千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類目的物および順位)	償還期限	備考
山陽バルフ第2回物上担保付	を号社債 34.7.25	200,000	54,000	(146,000) 146,000	100円に付 98円	年7分5厘	山口地方法務局 岩国支局登記第10号 工場財団 第1順位	41.7.25	設備資金及び 旧債償還充当
山陽バルフ第3回物上担保付	い号社債 34.10.26	200,000	48,000	(152,000) 152,000	全上	全上	全上 第2順位	41.10.26	全上
全上	ろ号社債 35.6.23	200,000	42,000	(120,000) 158,000	全上	全上	全上	42.6.23	借入金返済の 一部及び旧債 償還に充当
全上	は号社債 35.8.25	200,000	42,000	(120,000) 158,000	全上	全上	全上	42.8.25	全上
全上	に号社債 35.12.21	200,000	36,000	(120,000) 164,000	全上	全上	全上	42.12.21	借入金返済の 一部に充当
全上	ほ号社債 36.3.25	500,000	90,000	(30,000) 410,000	全上	全上	全上	43.3.25	借入金返済の 一部及び旧債 償還に充当
全上	へ号社債 36.7.25	300,000	60,000	(24,000) 240,000	100円に付 98.75円	年7分3厘	全上	43.7.25	全上
全上	と号社債 36.12.25	200,000	32,000	(16,000) 168,000	全上	全上	全上	43.12.25	設備資金一部 に充当
全上	ち号社債 37.10.25	250,000	20,000	(20,000) 230,000	全上	全上	全上	44.10.25	借入金返済の 一部に充当
全上	り号社債 38.1.25	200,000	16,000	(16,000) 184,000	全上	全上	全上	45.1.24	全上
全上	ぬ号社債 38.9.25	200,000	8,000	(16,000) 192,000	全上	全上	全上	45.9.25	全上
全上	る号社債 38.12.24	470,000	-	(37,600) 470,000	全上	全上	全上	45.12.24	全上
全上	を号社債 39.4.25	250,000	-	(10,000) 250,000	全上	全上	全上	46.4.24	全上
山陽バルフ第4回物上担保付	い号社債 40.1.25	260,000	-	260,000	全上	全上	全上 第3順位	47.1.25	全上
全上	ろ号社債 40.4.24	250,000	-	250,000	全上	全上	全上	47.4.24	全上
全上	は号社債 40.12.22	350,000	-	350,000	全上	全上	全上	47.12.22	全上
全上	に号社債 41.3.24	320,000	-	320,000	全上	全上	全上	48.3.24	全上
合計		4,550,000	448,000	(503,600) 4,102,000					

(注) ()内金額は1年以内償還予定のため流動負債に振替えたものであります。

8 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	前 繰越高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末	摘 要
日本興業銀行	(794,000) 3,189,000	475,000	403,000	(802,000) 3,261,000	期限46-9-30 工場財団担保 設備及び長期運転資金
住友信託銀行	(98,000) 243,000	40,000	45,000	(105,000) 238,000	期限43-11-20 有価証券担保 長期運転資金
安田信託銀行	(174,000) 743,500	150,000	83,000	(197,500) 810,500	期限45-9-30 工場財団担保 設備及び長期運転資金
三菱信託銀行	(50,000) 217,000	90,000	25,000	(53,000) 282,000	期限46-3-19 工場財団担保 設備及び長期運転資金
日本信託銀行	(-) 10,000	-	-	(4,000) 10,000	期限43-5-10 有価証券担保 長期運転資金
第一生命保険 相互会社	(52,000) 394,000	60,000	20,000	(72,000) 434,000	期限46-1-15 工場財団担保 設備資金
日本生命保険 相互会社	(80,000) 444,000	-	24,000	(108,000) 420,000	期限45-7-31 工場財団担保 設備資金
三井生命保険 相互会社	(8,000) 30,000	-	-	(16,000) 30,000	期限43-1-18 有価証券担保 長期運転資金
日本開発銀行	(12,000) 52,000	30,000	6,000	(15,500) 76,000	期限50-9-20 工場財団担保 設備資金
農林漁業金融公庫	(245) 243,082	40,000	122	(252) 282,960	期限70-4-11 山林土地担保 造林資金
宮崎銀行	(136) 2,106	-	67	(139) 2,039	期限52-9-1 山林土地担保 造林資金
住宅公庫広島支所	(62) 302,94	-	196	(64) 300,98	期限70-2-10 住宅担保 住宅建設資金
興産信用金庫	(12) 1,586	-	12	(12) 1,574	期限66-10-20 住宅担保 住宅建設資金
年金事業団	(916) 26,705	-	458	(916) 26,247	期限69-3-20 住宅担保 住宅建設資金
合 計	(1,269,371) 5,626,273	885,000	606,855	(1,374,383) 5,904,418	

(注) 1, ()内金額は、1年以内償還予定のため流動負債に振替えたものであります。

0, 貸借対照表日以後3年間における1年ごとの返済予定額は下記の通りであります。

1年目 1,374,383千円 2年目 1,502,000千円 3年目 1,347,000千円

9 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

10. 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引場名	摘 要
	額面株式	山陽パルウ株式 会社 株式	96,000,000株	50円	4,800,000,000円	東京, 大阪, 名古屋, 京都, 広島, 福岡, 新潟	内閣係会社所有株式数 四国製紙 200,000株 三洋商事 197,250株 小島洋紙店 100,000株
	無株額面式						
株式発行のない資本額							
資 本 の 部					4,800,000,000円		
準備金の資本組入	資 本 組 入 額						
	417,600,000円		昭和29年1月25日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により, 昭和29年5月10日1株の発行価格50円の内34円を払込み残額16円に対し再評価積立金より計417,600,000円を資本に組入れた。				
	435,000,000円		昭和31年7月28日開催定時株主総会に於ける再評価積立金の資本組入に関する特別決議により, 昭和31年11月1日1株の発行価格50円に対し, 再評価積立金より計435,000,000円を資本に組入れた。				
	130,500,000円		昭和33年1月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により, 昭和32年11月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部130,500,000円を資本に組入れて無償交付を行った。				
	137,025,000円		昭和33年7月30日開催定時株主総会に於ける再評価積立金の資本組入に関する特別決議により, 昭和33年7月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部137,025,000円を資本に組入れて無償交付を行った。				
	143,876,250円		昭和34年1月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により, 昭和34年1月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部143,876,250円を資本に組入れて無償交付を行った。				
計	151,250,000円		昭和34年5月11日開催取締役会における再評価積立金の資本組入に関する決議により, 昭和34年6月1日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部151,250,000円を資本に組入れて無償交付を行った。				
	計 1,415,251,250円						

11. 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略する。

12. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位: 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	613,250	20,000	0	633,250	前期決算の利益処分による増加
別 途 積 立 金	1,908,000	10,000	0	1,918,000	"
退職給与積立金	150,000	0	0	150,000	
固定資産償却積立金	180,000	0	0	180,000	
配当準備積立金	110,000	30,000	0	140,000	前期決算の利益処分による増加
計	2,961,250	60,000	0	3,021,250	

13. 減価償却費明細表

(単位: 千円)

資産の種類	取得価額	当期 償却額	償却額 累計	当期末 残高	償却 累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
建物	4,212,198	29,530	1,360,051	2,852,147	32.3%	定額法	-	-
構築物	1,702,191	8,345	714,461	987,730	42.0%	同	-	-
機械装置	18,103,384	588,151	10,518,262	7,585,122	58.1%	定率法 (一部定額法)	-	-
船舶車輛	197,856	13,708	126,011	71,845	63.7%	定率法	-	-
工具器具備品	369,522	14,095	187,420	182,102	50.7%	同	-	-
小計	24,585,151	653,830	12,906,205	11,678,946	52.5%		-	-
専用側線利用権	608,06	1,019	24,913	35,893	41.0%	定額法	-	-
特許権	141	19	19	122	13.5%	同	-	-
電気ガス供給施設 利用権	10,455	355	8,109	2,346	77.6%	同	-	-
小計	71,402	1,393	33,041	38,361	46.3%		-	-
研究開発費	370,525	41,509	101,732	268,793	27.5%	期間に応じ 均等償却	-	-
社債発行差金	145,372	12,229	83,996	61,376	57.8%	同	-	-
前払費用	123,864	7,472	63,182	60,682	51.0%	同	-	-
小計	639,761	61,210	248,910	390,851	38.9%		-	-
計	25,296,314	716,433	13,188,156	12,108,158				

- (注) 1. 当社は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用しております。
2. 上記の当期償却額は、前掲一般管理費および製造原価の中に掲記した償却額の合計額より多くなっておりますが、この差額は山林関係償却費22,150千円(木材原価を構成)社債費用等(営業外費用)の内に含まれております。

14. 引当金明細表

(単位: 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	638,941	42,830	28,342		653,429	
納税充当金	143,000	※1 160,000	143,000		160,000	
貸倒準備金	129,802	133,394		129,802	133,394	
価格変動準備金	177,000	236,000		177,000	236,000	
特別償却引当金	29,804	57,503			87,307	
賞与引当金	0	※2 50,000			50,000	
計	1,118,547	629,727	171,342	306,802	1,270,130	

- (注) 1. 貸倒引当金、価格変動準備金の減少額は税法の規定による戻入額であります。
2. ※1は41年3月期の剰余金計算書に計上したものであります。
3. ※2は税法の規定による繰入額であります。

(2) 主な資産、負債の内容

昭和41年3月31日現在の主な資産、負債の内容は次の通りであります。

(1) 流動資産

現金預金

摘 要	金 額	備 考
現金	1,216 千円	
普通預金	288,063	日本興業銀行ほか
当座預金	14,188	"
通知預金	1,557,000	"
定期預金	1,854,000	"
振替貯金	7	
計	3,714,474	

受取手形

受取手形は製品代金として受領したものであります。手形は当社の販売代理店又は製品需要者たる化繊会社などの振出しで、手形期日は大体60日乃至180日であります。

摘 要	金 額	備 考
パ ル ー 代	1,457,418 千円	三井物産, 三菱商事ほか
洋 紙 代	83,556	万常紙店, 富士洋紙店ほか
そ の 他	867,033	大三商行, 白石カルシウムほか
計	2,408,007	

関係会社受取手形

摘 要	金 額	備 考
三 洋 商 事	342,379 千円	パルウ, 洋紙代ほか
小 島 洋 紙 店	269,425	洋 紙 代
興 陽 製 紙	33,579	パルウ代
四 国 製 紙	10,873	パルウ代ほか
計	656,256	

受取手形期日別明細

(単位: 千円)

月 別	41年3月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	計
金 額	60459	418,974	587,670	689,755	728,554	480,213	98,638	3,064,263

(注) 期日41年3月分は取立依頼中のものであります。

割引手形期日別明細

(単位: 千円)

月 別	41年3月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
金 額	8,105	1,490,270	1,209,790	804,627	447,125	78,643	4,038,560

売 掛 金

摘 要	金 額	備 考
パ ル フ 代	5 0 2,6 2 4 千円	三井物産, 伊藤忠商事, 安宅産業ほか
洋 紙 代	8 9,3 7 0	富士洋紙店, 万常紙店のほか
木 材 代	4 6 2,5 8 4	日商ほか
そ の 他	3 0,6 7 2	白石カルシウムほか
計	1,0 8 5,2 5 0	

関係会社売掛金

摘 要	金 額	備 考
三 洋 商 事	1 6 3,3 2 6 千円	パルフ, 洋紙代ほか
小 島 洋 紙 店	2 4 2,5 5 8	洋紙代
興 陽 製 紙	2 1,1 5 0	パルフ代
山 陽 ス コ ッ ト	4,7 5 0	"
四 国 製 紙	7,2 9 5	パルフ, 洋紙代
計	4 3 9,0 7 9	

売掛金発生並びに回収状況

繰 越 高 (A)	発 生 高 (B)	回 収 高 (C)	残 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
1,2 8 6,7 8 2 千円	12,4 3 4,7 1 0 千円	12,1 9 7,1 6 3 千円	1,5 2 4,3 2 9 千円	8 8.9 %

製 品 副 産 物

摘 要	金 額	備 考
製 品	1,9 4 9,2 5 6 千円	パルフ 27.197 t, 洋紙 2,933 t ほか
副 産 物	2,5 3 7	
計	1,9 5 1,7 9 3	

原 材 料

摘 要	金 額	備 考
原 木	7 8 9,7 0 2 千円	工場土場および沿線土場貯材
薬 品	1 3 1,8 7 0	硫黄, 石灰石, 塩素, カルシウムほか
燃 料	8 0,6 5 7	
原 料	1 1 5,3 3 1	
計	1,1 1 7,5 6 0	

貯 蔵 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
工 事 材 料	5 2,7 7 4 千円	荷 造 材 料	1 4,3 0 5 千円
機 器 装 置	5 2,3 4 6	電 気 用 品	7,9 4 9
工 場 用 品	3 6,1 6 3	油 脂 塗 料 そ の 他	1 1,9 0 6
		計	1 7 5,4 4 3

仕 掛 品

摘 要	金 額	備 考
パ ル フ	1 7 9,7 6 5 千円	チツウ, 未洗原質, 洗原質, 晒原質, 完成原質
洋 紙	7 4,2 7 6	叩解原質, 未仕上紙等
リ グ ニ ン 製 品 他	4 0,8 8 2	
計	2 9 4,9 2 3	

林 材

社有林中近く伐採予定のもの、伐出中のものおよびこれらに附帯する費用を林材として処理してあります。

摘 要	金 額	備 考
社 有 林	1,2 0 4,3 8 4 千円	
計	1,2 0 4,3 8 4	

前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息	8 0,9 8 5 千円	
" 手 形 割 引 料	2 9,3 8 5	
" 保 険 料	8,1 3 0	火災保険, 労災保険
" 製 品 運 賃 諸 掛	3 4,6 2 6	
そ の 他	1 9,6 6 1	地代, 家賃他
計	1 7 2,7 8 7	

前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
原 木 代	4 8 0,7 0 2 千円	大三商行, 三陽木材ほか
そ の 他	2 9,1 3 2	
計	5 0 9,8 3 5	

短 期 貸 付 金 1,0 7 0,3 3 7 千円

短期貸付金は社外に対する貸付金 1,0 5 9,2 6 5 千円および社内に対する立替金 1,0 7 2 千円であります。

未 収 入 金

摘 要	金 額	備 考
製品代期日後決済分利息	4,8 7 7 千円	
銀 行 預 金 利 息 未 収	4 0,7 6 6	
そ の 他	5 9,3 5 0	用立金利息他
計	1 0 4,9 9 3	

その他流動資産

摘 要	金 額	備 考
山林関係仮払金	9,614,000 千円	山林入札保証金ほか
診療所仮払	279	薬品配給品
その他	39,170	
計	135,589	

(D) 固定資産

有形固定資産中前掲附属明細表に記載したものは省略します。

建設仮勘定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
岩国工場		江津工場	60,886 千円
原動所設備	3,783 千円	東松山工場 紙加工設備	12,027
屋外チップ貯蔵設備	2,563	山林事業部 山林設備	9,161
#2CP設備	5,477	本社 軽量骨材	157,741
その他	240,764	その他	86,577
小 計	252,587	小 計	244,318
		合 計	578,979

植 林 486,482 千円

造林関係投下資産で主として苗木代および附帯費であります。

投資有価証券

前掲附属明細表の中に記載してありますので省略します。

関係会社株式

全 上

長期貸付金

(単位：千円)

貸 付 金	金 額	摘 要		
		使 途	償 還 期 限	そ の 他
東邦倉庫輸送	6,220	設備資金	昭和43年 1月	担保物件土地
日本CMC	15,200	"	交 渉 中	" 工場抵当
東京包装用品	47,000	"	昭和46年 3月	" 土地、建物
二村化学工業	81,000	"	昭和44年12月	" 工場財団
大三商行	21,000	"	昭和44年 5月	
山陽土地倉庫	203,000	"	昭和44年10月	
興陽製紙	402,260	設備及長期運転資金	交 渉 中	
住宅貸付金	138,666	住宅建設資金		" 不動産
その他	300			
計	914,646			

その他投資

摘 要	金 額	備 考
事業保険料	150,755千円	
定期積金	33,980	
その他	41,131	出資金、敷金等
計	225,866	

(ハ) 繰延資産

摘 要	金 額	備 考
研究・開発費	268,793千円	
社債発行差金	61,376	
長期前払費用	60,682	地拵費、林道負担金、江津港整備費負担金等
計	390,851	

(ニ) 流動負債

支払手形

支払手形は購入資材（原木およびその附随費並びに作業費・硫黄・カヒイソーダ・重油・石炭その他の資材）および工事の代金として振出したもので、期間は60日～180日であります。

おもな支払先は、三菱商事・三井物産・安宅産業・常盤商事・出光興産および山林関係業者であります。

摘 要	金 額	備 考
運転資材代	1,003,199千円	燃料・薬品・工場用品ほか
建設関係	748,927	
山林原木代	1,229,205	
計	2,981,331	

支払手形期日別明細

(単位：千円)

月 別	41年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金 額	686,057	779,573	850,554	394,026	212,317	58,804	2,981,331

買掛金

摘 要	金 額	備 考
運転資材代	366,195千円	常盤商事・出光興産・三井物産ほか
山林原木関係	502,870	原木代・作業費・運搬費等
電力料	18,819	中国電力
運搬費	76,592	岩国産業・鳥居運送・東邦輸送
販売費	56,424	三井物産・山根運輸ほか
その他	14,142	
計	1,035,042	

関係会社に対する支払手形及び買掛金

(単位: 千円)

関係会社名	支払手形	買掛金	合計	商品名
三 洋 商 事	9 1,0 5 5	2 9,3 4 5	1 2 0,4 0 0	薬品, 工場用品ほか
小 島 洋 紙 店	3,2 1 4	5,7 8 1	8,9 9 5	
四 国 製 紙	1 3,3 7 9		1 3,3 7 9	
興 陽 製 紙		4 2 3	4 2 3	
山 陽 土 地 倉 庫		7 3 6	7 3 6	
山 陽 ス コ ッ ト	6,9 5 1	2 7	6,9 7 8	
富 士 ラ イ ト		2 8 8	2 8 8	
合 計	1 1 4,5 9 9	3 6,6 0 0	1 5 1,1 9 9	

関係会社支払手形の期日別内訳

(単位: 千円)

月 別	4 1 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月		計
金 額	3 6,1 3 9	3 0,2 0 5	2 7,5 9 0	1 9,8 8 7	7 7 8		1 1 4,5 9 9

短期借入金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
富 士 銀 行	1,2 7 0,0 0 0 千円	中 国 銀 行	7 5,0 0 0 千円
三 菱 銀 行	1,0 1 0,0 0 0	宮 崎 銀 行	3 0,0 0 0
第 一 銀 行	4 0 0,0 0 0	伊 予 銀 行	3 0,0 0 0
三 和 銀 行	3 5 0,0 0 0	東 海 銀 行	2 5,0 0 0
山 口 銀 行	2 5 0,0 0 0	東 京 銀 行	2 0,0 0 0
四 国 銀 行	1 5 0,0 0 0	農 林 中 央 金 庫	1,6 0 0,0 0 0
山 陰 合 同 銀 行	1 6 0,0 0 0	中 央 信 託 銀 行	3 0 0,0 0 0
広 島 銀 行	1 5 0,0 0 0		
三 井 銀 行	1 3 0,0 0 0		
埼 玉 銀 行	1 0 0,0 0 0	計	6,0 5 0,0 0 0

長期借入金一年未満償還分

摘 要	金 額	備 考
日 本 興 業 銀 行	8 0 2,0 0 0 千円	工場財団担保
安 田 信 託 銀 行	1 9 7,5 0 0	同上
住 友 信 託 銀 行	1 0 5,0 0 0	証券担保
三 菱 信 託 銀 行	5 3,0 0 0	工場財団担保
日 本 信 託 銀 行	4,0 0 0	証券担保
日 本 生 命 保 険	1 0 8,0 0 0	工場財団担保
第 一 生 命 保 険	7 2,0 0 0	同上
三 井 生 命 保 険	1 6,0 0 0	証券担保
日 本 開 発 銀 行	1 5,5 0 0	工場財団担保
宮 崎 銀 行	1 3 9	土地, 山林担保
住宅公庫広島支所	6 4	住宅担保
農林漁業金融公庫	2 5 2	山林, 土地担保
興産信用金庫	1 2	住宅担保
年金福祉事業団	9 1 6	同上
合 計	1,3 7 4,3 8 3	

一年以内償還社債

前掲附属明細表に記載しましたので省略いたします。

未払金

摘 要	金 額	備 考
未払設備金	735,323 千円	中外貿易ほか
未払配当金	5,036	第32期～第38期
未払税金	4,613	
その他未払金	58,371	
計	803,343	

未払費用

摘 要	金 額	備 考
未払利息	117,582 千円	社債，借入金，従業員預り金
未払労務費	41,573	
計	159,155	

賞与引当金

50,000 千円

納税充当金

160,000 千円

法人税，住民税であります。

従業員預り金

937,491 千円

預り金

摘 要	金 額	備 考
源泉徴収所得税	11,876 千円	
販売代理店預り金	17,265	
その他	11,162	社会保険料ほか
計	40,303	

その他流動負債

摘 要	金 額	備 考
新技術開発事業団委託料	100,616 千円	軽量骨材委託料
その他	30,537	山林関係仮受金他
計	131,153	

(木) 固定負債社債 長期借入金

前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

退職給与引当金

"

その他固定負債

86,643 千円

住宅公団の割賦金などであります。

(3) その他

(1) 資金実績

(単位:百万円)

摘要	期別	40年10月	11月	12月	41年1月	2月	3月	計
収入の部								
製品副産物代		1,239	2,866	1,751	1,983	1,944	2,096	11,879
その他の収入		67	93	152	69	62	78	521
社債		—	—	350	—	—	320	670
借入金		250	380	200	120	140	85	1,175
計		1,556	3,339	2,453	2,172	2,146	2,579	14,245
支出の部								
原木費		795	1,437	1,075	784	874	1,004	5,969
資材費		232	354	390	288	543	432	2,239
人件費		145	146	330	165	147	150	1,083
経費		223	259	208	185	212	181	1,268
金利		120	99	120	102	92	251	784
設備及投資		158	358	61	130	112	40	859
決算資金		—	246	69	21	—	—	336
その他の支出		95	53	67	93	43	77	428
社債償還		17	—	130	26	6	169	348
借入金返済		150	94	95	111	138	139	727
計		1,935	3,046	2,545	1,905	2,167	2,443	14,041
前月繰越金		3,510	3,131	3,424	3,332	3,599	3,578	3,510
翌月繰越金		3,131	3,424	3,332	3,599	3,578	3,714	3,714

(0) 資 金 計 画

(単位：百万円)

摘 要	期 別	4 1 年 4 月 ~ 6 月	4 1 年 7 月 ~ 9 月	合 計
収 入 の 部				
製 品 副 産 物 代		6, 2 6 7	6, 6 2 9	1 2, 8 9 6
そ の 他 収 入		2 4 0	2 6 0	5 0 0
社 債		—	3 5 0	3 5 0
借 入 金		4 9 9	5 4 0	1, 0 3 9
計		7, 0 0 6	7, 7 7 9	1 4, 7 8 5
支 出 の 部				
原 木 費		3, 1 6 9	3, 5 4 6	6, 7 1 5
資 材 費		1, 1 0 6	1, 0 4 6	2, 1 5 2
人 件 費		4 8 4	6 6 4	1, 1 4 8
経 費		6 0 0	6 0 0	1, 2 0 0
金 利		3 5 0	4 4 0	7 9 0
設 備 及 投 資		4 4 9	7 0 5	1, 1 5 4
決 算 資 金		3 3 5	2 0	3 5 5
そ の 他 支 出		1 7 0	1 8 0	3 5 0
社 債 償 還		5 5	1 9 5	2 5 0
借 入 金 返 済		3 8 3	3 9 8	7 8 1
計		7, 1 0 1	7, 7 9 4	1 4, 8 9 5
前 期 繰 越 金		3, 7 1 4	3, 6 1 9	3, 7 1 4
翌 期 繰 越 金		3, 6 1 9	3, 6 0 4	3, 6 0 4